

タスクフォース(TF)会合
リモートセンシング分科会
実利用連絡会報告

2016年7月9日

タスクフォース(TF)会合
リモートセンシング分科会
総会

提言7～8

提言7 社会が求めるアウトカムの実現(実利用)

実社会は、地球観測に対して、科学技術への寄与や地球科学のモデリングの実証を超えた「社会実装」を求めている。具体的には、

- ① 国際的あるいは地域的な課題を解決するための政策での利用
- ② ビックデータとしての地理空間情報への付加価値化
- ③ 一般の生活を豊かにするサービス提供の実利用化を推進する必要がある。

提言8 実利用の近未来像の具体化(実利用)

実利用展開の成功に向けては、利用のアウトカムとしての近未来を想定した上での計画立案が必要である。

- ① 国際的な地球規模課題、また、農業や国土の管理、さらには地域の防災課題への対応等、国や機関が中心となって技術開発から産業創出を目指す分野
- ② 地球観測データと社会基盤活動を連携させたビックデータ解析等、産業界が中心となって利用する分野
- ③ スマートフォンのアプリなどで利用できる一般の分野である。

提言9～10

提言9 日本の得意なリソースを活かした実利用展開(実利用)

実利用へつなげるためには、我が国が世界をリードしている得意な衛星やセンサのハード面のリソースを上手く活かして、それらの将来計画の段階から、利用のアウトカムを視点としたソフト面の利用モデルを強化することが必要である。気象衛星ひまわり、環境観測衛星のGOSAT、L-バンドSAR、可視・赤外及び立体視、降雨・雲レーダ、マイクロ波放射計などが得意な技術に挙げられる。その中で、将来展開を見通しつつも、現時点の候補には、観測の継続性が国際的に望まれているマイクロ波放射計(AMSR後継)が挙げられる。

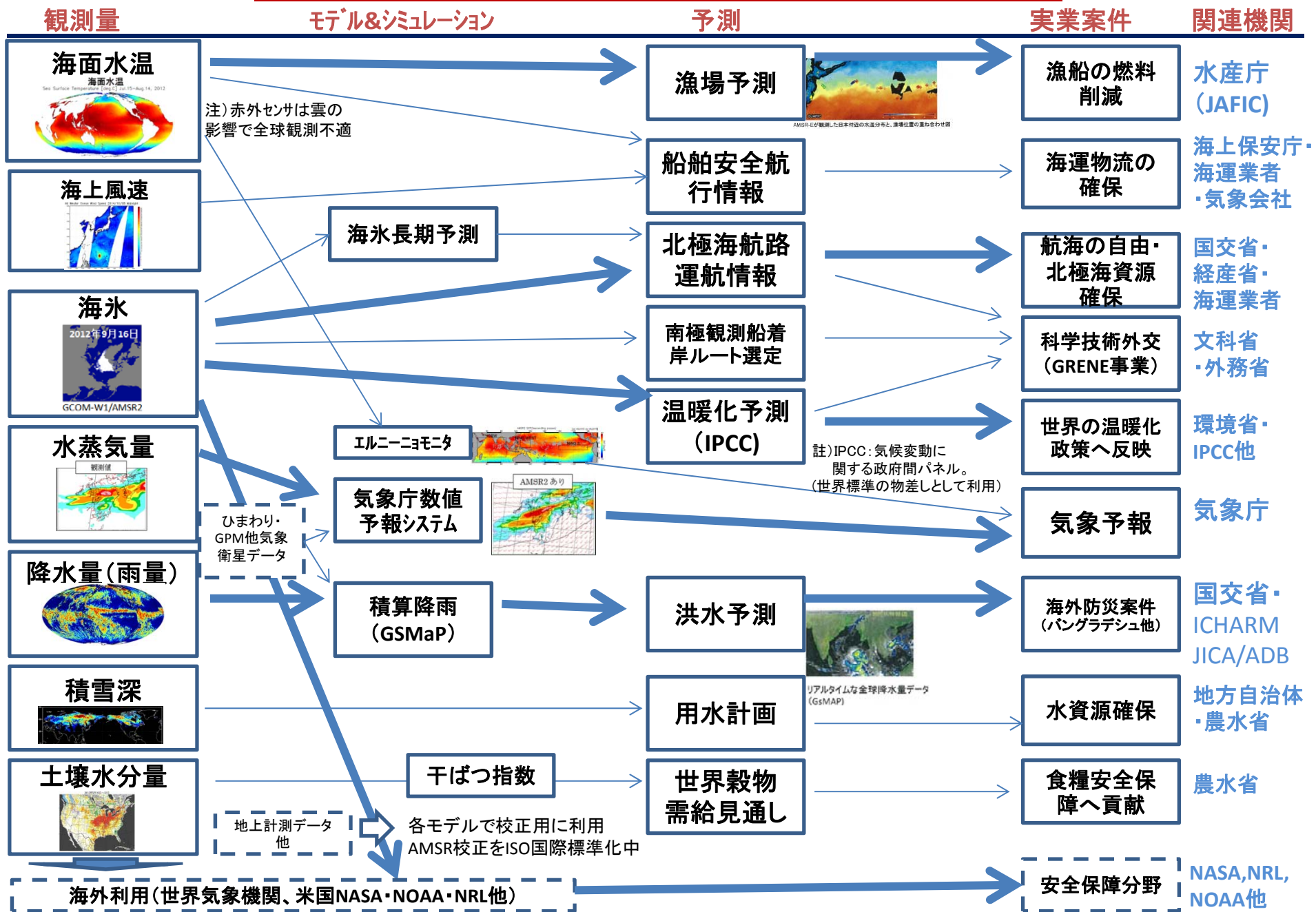
提言10 実利用展開に向けた具体的な方策(実利用)

地球観測の実利用展開に向けた具体的な方策の観点からは、「新たな技術イノベーションを科学技術と実社会を結ぶ観点からの導出」が重要であり、地球観測データの解析技術と利用モデルの「両方を推進する必要がある。そのためには、国際利用の視点、地球衛星観測のビックデータ解析力の強化、それらを支える高度付加価値人材の長期雇用、及び民間リソースを活用するためのビジネスモデルが揃う必要があり、産業展開の活用が必要不可欠である。



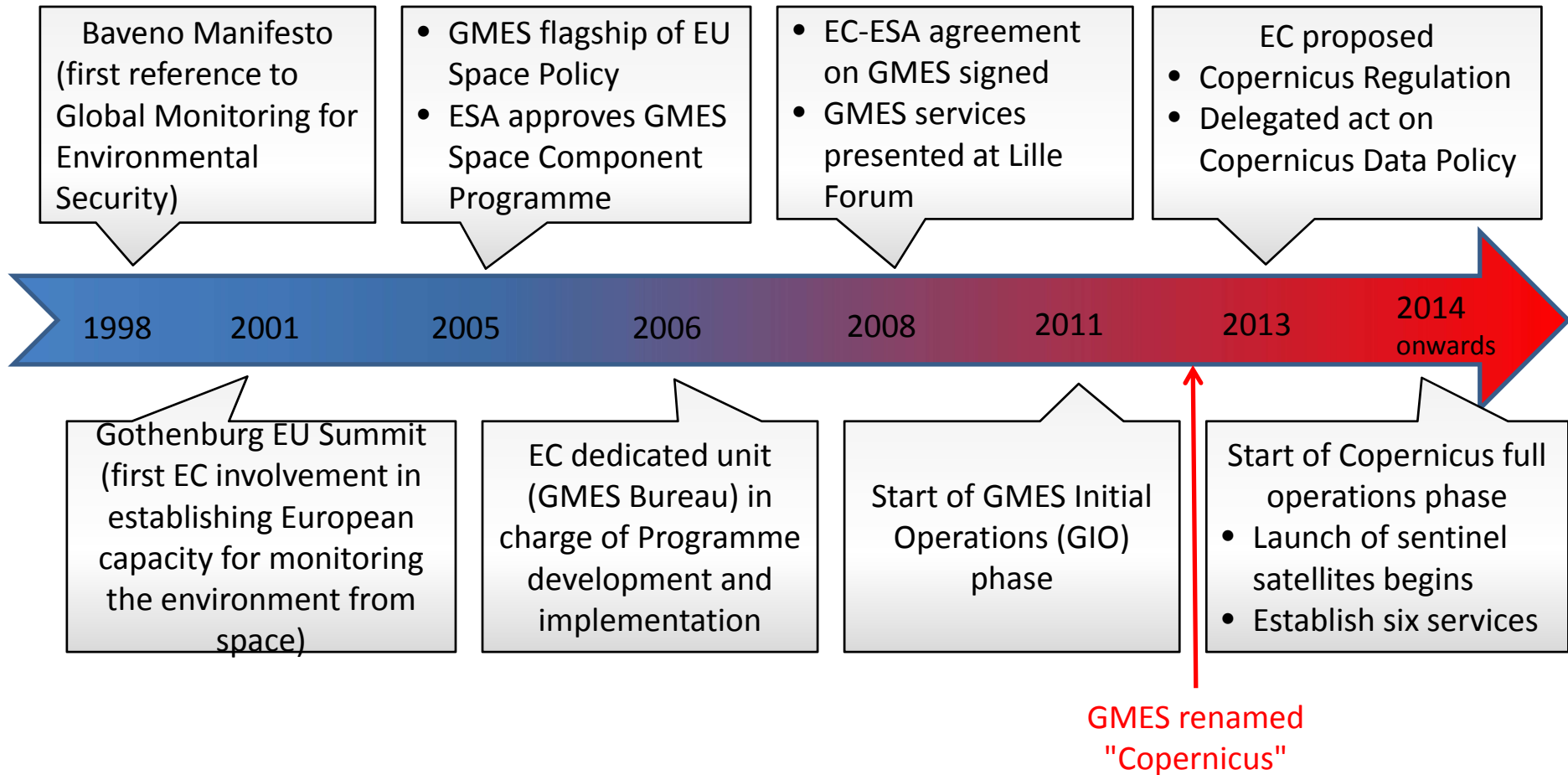
(C改)

=> 複数衛星を複数機関で利用する態勢の構築が重要





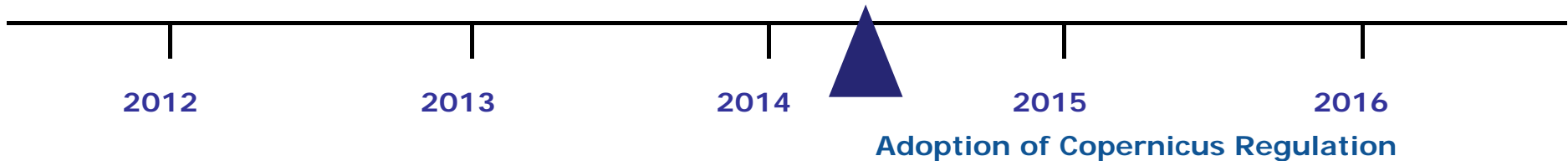
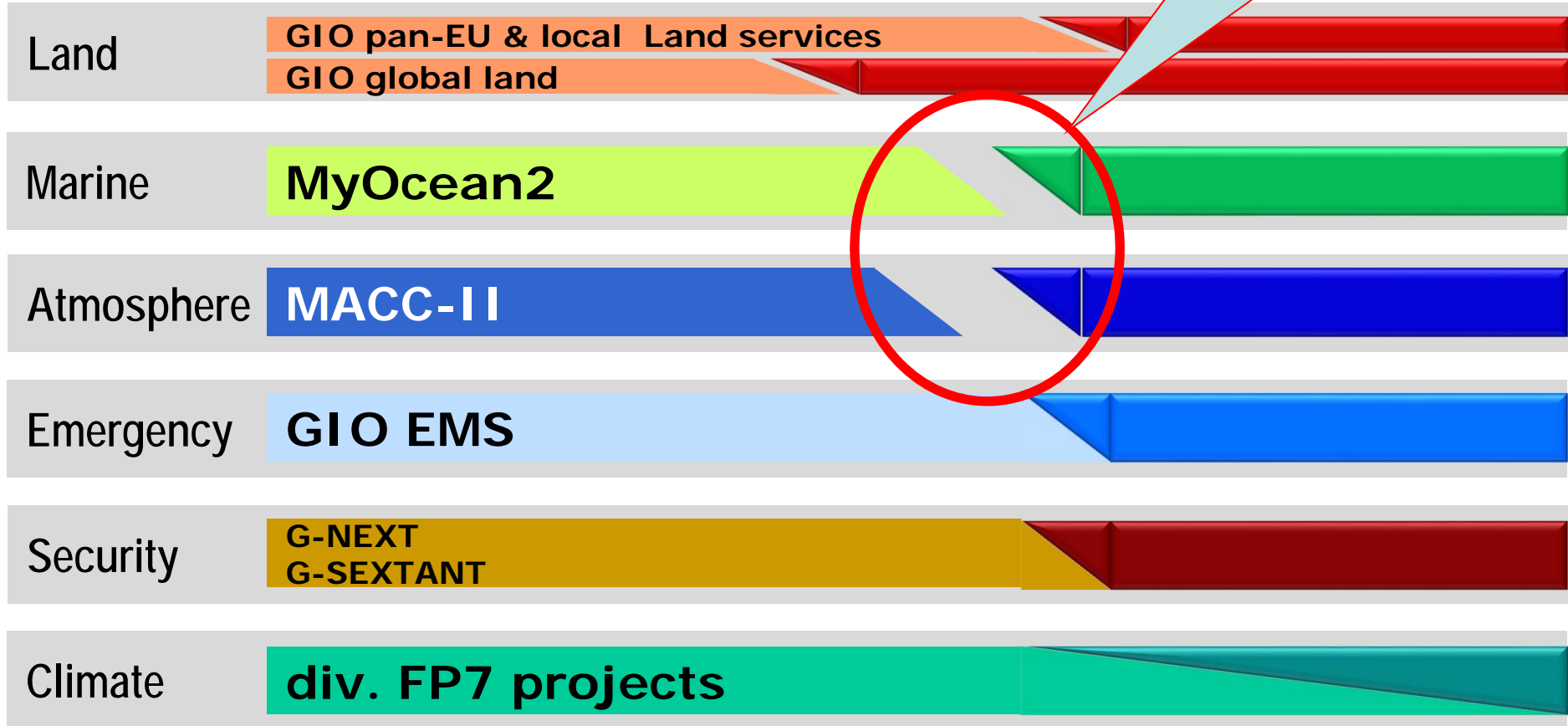
Copernicus History





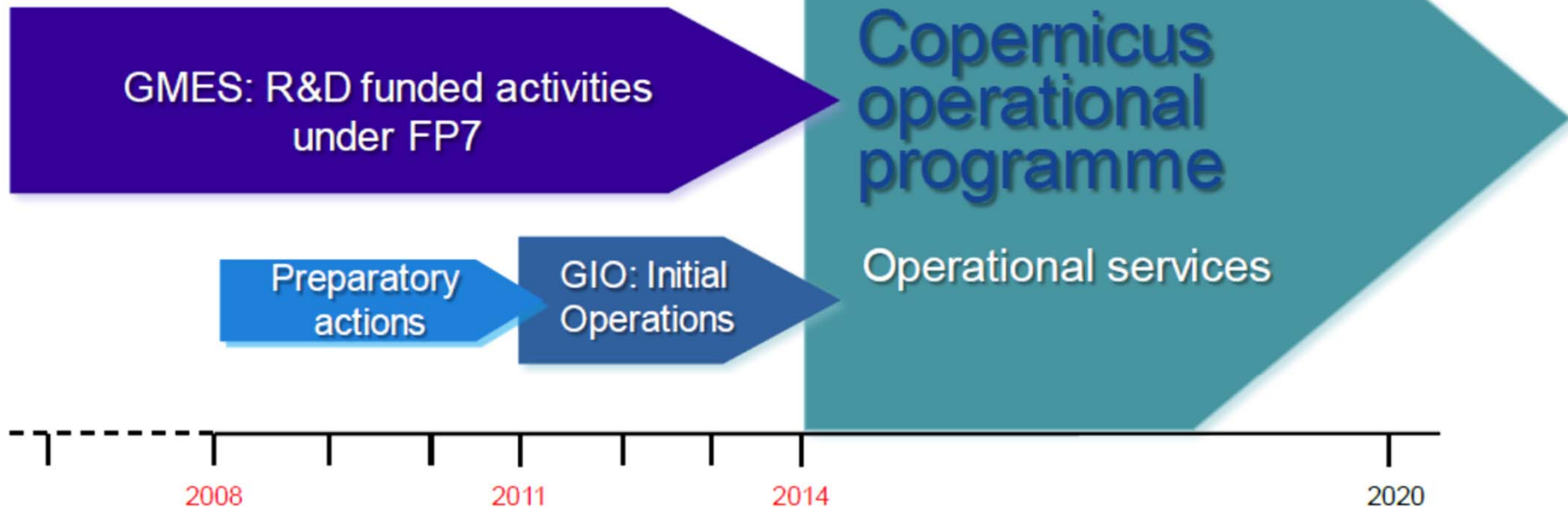
Service Deployment

H2020 continuity actions for Atmosphere & Marine





From research to operations:



€ 1.3 Bn → € 4.3 Bn



Transfer to operations

From 2000 to 2013:

ESA – Space Segment
(ESA + EU budget)

EU – Development of Applications

EU contribution through R&D Budget FP7

As from 2014 :

ESA – Space Segment
(ESA + EU budget)

EU **Operational budget**
(~ 3.7b€ 2014-20)

Delegation Agreements, Tenders,
Service specifications

